

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年1月10日
【四半期会計期間】	第70期第3四半期（自 2022年9月1日 至 2022年11月30日）
【会社名】	株式会社リテールパートナーズ
【英訳名】	RETAIL PARTNERS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田中 康男
【本店の所在の場所】	山口県防府市大字江泊1936番地
【電話番号】	0835(20)2477（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役 清水 実
【最寄りの連絡場所】	山口県防府市大字江泊1936番地
【電話番号】	0835(20)2477（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役 清水 実
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第69期 第3四半期 連結累計期間	第70期 第3四半期 連結累計期間	第69期
会計期間	自 2021年3月1日 至 2021年11月30日	自 2022年3月1日 至 2022年11月30日	自 2021年3月1日 至 2022年2月28日
売上高 (千円)	177,592,275	169,218,531	236,782,622
経常利益 (千円)	4,298,790	3,957,591	6,215,046
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	2,648,494	2,509,841	3,371,025
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	2,510,008	1,958,983	3,490,209
純資産額 (千円)	73,131,963	74,804,621	74,114,771
総資産額 (千円)	114,807,626	118,953,106	114,377,276
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	60.41	57.28	76.89
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	63.7	62.9	64.8

回次	第69期 第3四半期 連結会計期間	第70期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2021年9月1日 至 2021年11月30日	自 2022年9月1日 至 2022年11月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	14.38	18.32

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結会計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。比較対象となる会計処理方法が異なるため、営業収益の対前年同四半期増減率は記載していませんが、営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益は当該会計基準等適用による影響が軽微であるため、対前年同四半期増減率を記載しております。

#### （1）財政状態及び経営成績の状況

##### 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、「ウィズコロナ」の下、行動制限の緩和等により社会経済活動の正常化に向けた動きが徐々にみられるようになった一方、長期化するウクライナ情勢や急速な円安の進行によるエネルギーや物価の高騰、原材料の逼迫など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

小売業界におきましても、不安定な社会情勢の下、消費者の生活防衛意識はさらに高まるなか、仕入価格の高騰、電力料金の値上げなどによるコストの増加が進み、一層厳しい経営環境にさらされております。

このような環境のなか、当社は、「持続的な企業価値向上のために組織と経営をスピーディーに改革し、収益体質強化とグループ一体経営を推進する」をスローガンに掲げ、2022年2月期から2024年2月期までの3ヶ年にわたる第2次中期経営計画の2年目をスタートいたしました。基本戦略として、「成長戦略」「競争力の強化」「収益力の強化」「グループ連携の強化」「人材力の強化」「DX（デジタルトランスフォーメーション）の促進」「ESG経営」「資本政策」の8つの項目を定め、当社グループの経営ビジョン実現のため様々な取り組みを実施しております。これらの基本戦略のうち、主な取り組み内容は次のとおりです。

基本戦略	取り組み内容
成長戦略	・既存店の計画的改装によるシェアの向上 ・中国、九州エリアを中心とした新規出店と周辺事業の展開
収益力の強化	・共同仕入などグループ力を活かした物流体制の強化 ・生産性向上のための設備、システム投資
グループ連携の強化	・グループリソースの有効活用 ・会計システムの一元化、基幹システムの統一
DXの促進	・自社プラットフォーム構築によるデータ活用 ・キャッシュレス化の促進（スマートレジ等） ・ID-POSデータ、アプリ活用による販売促進
ESG経営	・フードロス、CO <sub>2</sub> の削減 ・リサイクル活動の拡大 ・組織体制の整備、リスクマネジメントなどガバナンス体制の強化

これらの基本戦略のうち、「収益力の強化」におきましては、当社、株式会社アークス及び株式会社パローホールディングスで結成いたしました「新日本スーパーマーケット同盟」の取り組みとして、限定商品の開発及び販売、消耗資材の共同調達を行ったほか、2021年6月より株式会社パローホールディングスの子会社である中部興産株式会社との協業による物流再構築プロジェクトを立ち上げ、マルミヤストアグループにおける商品配送ルートの見直し、物流拠点の統合（8拠点から3拠点へ集約）等を行うことで物流収支の改善を図り、2022年6月より新物流体制の運用を開始いたしました。今後も引き続き、災害時での各店舗への商品供給体制の強化やさらなるセンターの活用促進により、収益改善に努めてまいります。

また、「DXの促進」におきましては、事業会社3社で構成するプロジェクトを組成し、自社電子マネーの利用促進、スマホアプリの活用に関する検討を進めております。

なお、「ESG経営」におきまして、当社グループは、「地域のお客様の日々の暮らしを“より”豊かにする。なくてはならない存在として地域を支える。」という社会的使命を果たすため、「サステナビリティ・マネジメント」を策定いたしました。持続可能な社会の実現と企業価値の向上を目指し、「地球環境」「地域社会」「人権と多様な人材」の3つのマテリアリティを定めております。当社グループは、気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）に賛同しており、気候変動問題をESG経営における最重要課題と捉え、様々な取り組みを実施しております。

このほか、「資本政策」に関する取り組みとして、取締役会決議に基づく自己株式の取得を実施し、株主還元と資本効率の向上を図りました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績は以下のとおりとなりました。

営業収益は1,752億48百万円となり、営業利益は32億84百万円（前年同期比10.4%減）、経常利益は39億57百万円（前年同期比7.9%減）となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は25億9百万円（前年同期比5.2%減）となりました。なお、収益認識会計基準を適用しなかった場合の営業収益は1,821億23百万円（前年同期比1.4%増）となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりです。

〔スーパーマーケット事業〕

（営業政策）

株式会社丸久は、価値訴求、生活提案、生鮮3品及び惣菜強化型店舗の展開を商品販売戦略として定め、売上の向上を目指すとともに、店舗運営においても、生産性の向上、コストの見える化を図り、利益の改善を図っております。経費面については、経費削減プロジェクトを立ち上げ、経費項目を細分化し各部で削減目標を立て、経費の増加抑制に努めております。また、店舗設備においては、冷凍・冷蔵設備の入替を順次進めており、新設備の導入により電力使用量は従来の機器に比べて30%の削減が期待されております。このほか、照明のLED化により、電力使用量並びにCO<sub>2</sub>排出量の削減に取り組むなど、SDGsに関する様々な活動を推進いたしました。

株式会社マルミヤストアは、「50年からの飛躍の年 スーパーがSUPERになったっていいじゃないか～地域に愛される卓越した存在へ」をスローガンに掲げ、「徹底・日々予算＝即決算の実行」「目的をもって行動・スピード重視・結果検証」「伝える 伝わるコミュニケーション」を行動指針とし、「商圈内のシェアを上げる」「人材・チーム力の育成と生産性の向上」「グループ体活動スタート」「ESG経営の推進」を4つの柱として、様々な取り組みを実施しております。このような方針のなか、営業活動においては、地方市場を活用したお買得商品の販売や、パンの88円均一商品による販売点数の増加を柱とする様々な販売施策を実行しております。

株式会社新鮮マーケットは、生鮮特化型スーパーマーケットとしてお客様にお買い物を楽しんでいただくため、生鮮3品と惣菜を軸とした固定日販促のにぎわい感の強化に取り組んでまいりました。青果部門では、毎週火曜市の店頭販売や青森直送りんご祭り、北海道産野菜直送セールを実施するほか、精肉部門では、毎月29日の肉市場での圧倒的なボリューム販売、鮮魚部門では毎月10日のト市場での地魚のお刺身提供などに注力しております。また、廃棄ロス削減に挑戦することで従業員のSDGsへの意識向上を図るほか、夕方の売場画像の共有による売場精度の改善により買上点数及び売上の向上に努めております。

株式会社マルキョウは、生鮮部門においてオリジナル商品の開発を強化しております。青果部門では、新鮮な果物を使用したマルキョウオリジナルスイーツの販売を行うほか、鮮魚部門においては新鮮な魚を店内加工調理した本格的な寿司「魚屋の寿司」や「魚屋の惣菜」を販売しております。精肉部門においては、カット技術を駆使した見栄えの良い商品を売場で展開しております。一般食品及び日用雑貨部門においては「カテゴリー割引」を実施、曜日別に定番商品をお手頃価格で提供し、お客様に大変ご好評いただいております。経費面につきましては、原油価格高騰に伴う経費増加に備え、最新の冷媒設備の導入、LED照明への切り替えを随時実施しており、経費削減並びに環境に配慮した取り組みとして積極的に行っております。さらに、社員研修、店舗OJTなど人材力の強化に注力するほか、SDGsの取り組みとして、資源再利用や地域のフードバンクと提携し子ども食堂への食品の提供にも取り組んでおります。

（店舗展開）

株式会社丸久は、2021年11月より休業しておりましたアルク防府店（山口県防府市）の建替えを実施し、2022年7月に開店いたしました。同店舗ではこの度の改装に伴い、店舗屋上に太陽光発電設備を設置し、自家発電自家消費を開始しており、今後、当期では3店舗、来期ではプロセスセンターを含む3拠点において、太陽光発電設備の導入を計画しております。このほか、中国電力株式会社と山口県企業局の協定に基づき創設した新たな電力供給ブランド「やまぐち維新でんき」の「やまぐち水力100プラン」に参画し、山口県の水力発電所で発電されたCO<sub>2</sub>フリー電気を活用するなど、環境に配慮した運営を行っております。なお、同年8月、サンマート上野店（山口県周南市）を閉鎖しており、当第3四半期末の営業店舗数は88店舗（うち「アルク」は44店舗）となっております。

株式会社マルミヤストアは、2022年4月に、道の駅宇目（大分県佐伯市）に農林産物直売所を新たに開設し、道の駅宇目における販売の一体事業をスタートしております。同年6月には、マルミヤストア大在店（大分県大分市）を新設し、当第3四半期末における営業店舗数は44店舗となっております。株式会社新鮮マーケットは、2022年11月に新鮮市場判田店（大分県大分市）を新設し、当第3四半期末における営業店舗数は15店舗となっております。また、株式会社戸村精肉本店の営業店舗数は4店舗となっております。

株式会社マルキョウは、2022年3月にマルキョウ南大路店（福岡県大野城市）、同年4月に川棚店（長崎県川棚町）、小笹店（福岡市中央区）、同年5月に日野店（長崎県佐世保市）、同年7月に玉名店（熊本県玉名市）、臼佐店（福岡市南区）、同年8月に和白店（福岡市東区）、同年9月に植木店（熊本市北区）、同年10月に久留米インター店（福岡県久留米市）、武雄店（佐賀県武雄市）、同年11月に船津店（福岡県大牟田市）、新川店（大分県大分市）をそれぞれ改装いたしました。これらの店舗では生鮮食料品の買い回りを意識した改修・改善を行ったほ

か、E S G経営の観点から冷媒機器を最新の設備へ入れ替えることによりC O 2削減に取り組みました。当第3四半期末の営業店舗数は84店舗となっております。

これらにより、スーパーマーケット事業における当第3四半期末の営業店舗数は、235店舗となっております。

以上の結果、スーパーマーケット事業におきましては、営業収益1,614億80百万円、営業利益31億9百万円（前年同期比15.0%減）となりました。

#### 〔ディスカウントストア事業〕

##### （営業政策）

株式会社アタックススマートは、引き続き「お客様に価値ある安さを提供する」を基本方針に、お客様に支持される商品力の強化を図り、普段の生活に便利な店とすることを目指し、E D L P（エブリデイ・ロープライス）による価格戦略を柱としております。日替わり商品を復活し、特売期間終了後も通常売価より値ごろ感のある価格設定と、利益率を確保する経営戦略に取り組んでおります。また、類似商品を整理し、新商品や、当社にない他社で売られている商品の導入を進め、変化ある売場づくりを行っております。

##### （店舗展開）

株式会社アタックススマートの当第3四半期末の営業店舗数は32店舗となっております。

以上の結果、ディスカウントストア事業におきましては、営業収益132億99百万円、営業利益3億50百万円（前年同期比63.5%増）となりました。

#### 〔その他事業〕

保険代理業を行う株式会社R P G保険サービスは、顧客満足度の向上と信頼を高めるために、営業力強化とコンプライアンスの徹底に注力いたしました。また、当社グループ内で情報共有を行うとともに、新日本スーパーマーケット同盟による各社保険代理店との情報交換も密に実施することで、経営基盤の強化と業務品質の向上に努めております。

スポーツクラブ事業を行う株式会社丸久は、アクトスWill\_Gマルキュウ錦見（山口県岩国市）、アクトスWill\_G黒崎（北九州市八幡西区）の2店舗を展開しており、地域の「体づくり」を支える事業として、会員の皆様の健康と幸せのサポートに努めております。

食品製造業を行う株式会社戸村フーズは、「戸村本店焼肉のたれ」を製造しており、当期ではお取引様の増加に伴って製造出荷量が前年に対し8%増加いたしました。とりわけ、小容量（200ml）商品に昨年より多くのご支持をいただき、販売エリアは宮崎県を中心とした九州地方のほか、京阪神・関東・東北地方への展開が進んでおります。また、2023年3月に予定している新充填機・新釜の導入に向け、手づくり工程の人員育成を行い、製造量30%増の準備を行ってまいります。

株式会社戸村牧場は、肥育した戸村牧場牛を株式会社戸村精肉本店が営むスーパー4店舗並びにレストランへ提供しており、オリジナルブランドとして好評をいただいております。経産牛の頭数を1頭増やすとともに、当期においては、スーパーとむら4店舗において赤身フェアを開催するなど、スーパーマーケット事業の売上増に貢献しております。飼料・肥料の高騰もあり牧場経費増のなか、徐々に肥育頭数を増やし売上アップにつなげていくことを検討するとともに、将来にかけてグループ各社への拡販に繋げていく仕組みづくりを検討してまいります。

以上の結果、その他事業におきましては、営業収益6億66百万円、営業利益1億13百万円（前年同期比48.7%増）となりました。

#### 財政状態の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて45億75百万円増加し、1,189億53百万円となりました。これは主に、現金及び預金、商品、建物及び構築物、建設仮勘定などが増加したことによるものです。

当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べて38億85百万円増加し、441億48百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金、長期借入金などが増加したことによるものです。

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べて6億89百万円増加し、748億4百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金などが減少する一方、利益剰余金などが増加したことによるものです。

#### （2）重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当第3四半期連結累計期間において、重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定について重要な変更はありません。

#### （3）経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更又は新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年11月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年1月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	46,646,059	46,646,059	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	46,646,059	46,646,059	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年9月1日～ 2022年11月30日	-	46,646,059	-	7,218,000	-	19,065,066

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

( 6 ) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2022年8月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2022年11月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 2,794,100	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 43,817,700	438,177	-
単元未満株式	普通株式 34,259	-	-
発行済株式総数	46,646,059	-	-
総株主の議決権	-	438,177	-

- （注）1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式32株が含まれております。  
2 「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の失念株2,600株が含まれております。  
3 「完全議決権株式（その他）」欄の議決権の数（個）には、証券保管振替機構名義の失念株（議決権26個）が含まれております。

【自己株式等】

2022年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合（％）
（自己保有株式） 株式会社リテール パートナーズ	山口県防府市大字江泊 1936番地	2,794,100	-	2,794,100	5.99
計	-	2,794,100	-	2,794,100	5.99

（注）2022年10月13日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得249,800株により、当第3四半期会計期間末現在の自己保有株式数は3,043,900株（単元未満株式を除く。）となっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2022年9月1日から2022年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年3月1日から2022年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年 2 月28日)	当第 3 四半期連結会計期間 (2022年11月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	20,165,752	21,306,783
受取手形及び売掛金	1,960,626	2,313,347
有価証券	-	30,021
商品	7,106,973	7,845,434
貯蔵品	93,370	97,735
その他	2,639,435	3,424,319
貸倒引当金	19,582	19,582
流動資産合計	31,946,575	34,998,059
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	26,957,323	28,254,787
土地	27,970,919	27,962,771
建設仮勘定	498,915	1,271,621
その他（純額）	6,175,265	6,254,322
有形固定資産合計	61,602,423	63,743,503
<b>無形固定資産</b>		
のれん	655,091	592,986
その他	858,730	871,040
無形固定資産合計	1,513,821	1,464,026
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	9,214,026	8,626,833
敷金及び保証金	4,477,770	4,384,706
繰延税金資産	3,943,431	3,930,378
その他（純額）	1,679,227	1,805,597
投資その他の資産合計	19,314,455	18,747,516
<b>固定資産合計</b>	82,430,701	83,955,046
<b>資産合計</b>	114,377,276	118,953,106

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年 2 月28日)	当第 3 四半期連結会計期間 (2022年11月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,671,631	15,017,353
短期借入金	5,650,000	5,650,000
1 年内返済予定の長期借入金	1,477,588	1,746,981
未払法人税等	730,048	572,452
賞与引当金	626,643	399,811
ポイント引当金	117,569	-
その他	6,119,652	7,948,046
流動負債合計	28,393,134	31,334,646
固定負債		
長期借入金	6,198,652	7,266,803
長期末払金	96,287	77,537
退職給付に係る負債	146,697	145,477
役員退職慰労引当金	13,125	13,125
資産除去債務	3,075,809	3,153,048
その他	2,338,799	2,157,847
固定負債合計	11,869,371	12,813,838
負債合計	40,262,505	44,148,484
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,218,000	7,218,000
資本剰余金	19,554,934	19,552,238
利益剰余金	51,403,990	52,938,582
自己株式	3,379,784	3,670,971
株主資本合計	74,797,140	76,037,849
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	598,404	1,162,701
退職給付に係る調整累計額	83,964	70,525
その他の包括利益累計額合計	682,369	1,233,227
純資産合計	74,114,771	74,804,621
負債純資産合計	114,377,276	118,953,106

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)
売上高	177,592,275	169,218,531
売上原価	135,194,256	129,192,594
売上総利益	42,398,019	40,025,937
営業収入	2,088,497	6,029,552
営業総利益	44,486,516	46,055,489
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費及び販売促進費	1,678,724	1,062,474
従業員給料及び賞与	17,584,861	17,729,024
賞与引当金繰入額	327,883	393,457
退職給付費用	194,705	200,534
水道光熱費	2,907,014	3,700,985
賃借料	3,661,453	3,685,393
減価償却費	2,929,664	2,857,127
その他	11,536,772	13,142,439
販売費及び一般管理費合計	40,821,080	42,771,437
営業利益	3,665,436	3,284,052
営業外収益		
受取利息及び配当金	175,071	157,262
受取手数料	270,911	254,788
その他	249,527	320,831
営業外収益合計	695,510	732,881
営業外費用		
支払利息	43,059	41,419
長期前払費用償却	3,970	4,650
その他	15,125	13,272
営業外費用合計	62,156	59,342
経常利益	4,298,790	3,957,591
特別利益		
固定資産売却益	1,134	23,310
投資有価証券売却益	11,443	3,352
災害見舞金	100	-
受取保険金	1 26,759	1 25,772
補助金収入	77,486	-
特別利益合計	116,923	52,435
特別損失		
固定資産売却損	3,502	34,935
固定資産除却損	230,333	68,919
投資有価証券売却損	5,164	3,377
投資有価証券評価損	35,943	1,251
災害による損失	2 14,433	2 4,837
その他	-	354
特別損失合計	289,377	113,676
税金等調整前四半期純利益	4,126,337	3,896,351
法人税、住民税及び事業税	1,350,133	1,392,744
法人税等調整額	127,709	6,235
法人税等合計	1,477,842	1,386,509
四半期純利益	2,648,494	2,509,841
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,648,494	2,509,841

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)
四半期純利益	2,648,494	2,509,841
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	150,247	564,297
退職給付に係る調整額	11,761	13,438
その他の包括利益合計	138,486	550,858
四半期包括利益	2,510,008	1,958,983
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,510,008	1,958,983
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

( 会計方針の変更 )

( 収益認識に関する会計基準等の適用 )

「収益認識に関する会計基準」( 企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」といいます。 )等を第1 四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりです。

(1) 本人及び代理人取引に係る収益認識

顧客への財又はサービスの提供における当社グループの役割が本人に該当する取引のうち、従来、顧客から受け取る対価の総額から第三者に対する支払額を控除した純額で収益を認識していたものについては、総額で収益を認識し、当該支払額を売上原価又は販売費及び一般管理費に計上する方法に変更しております。また、顧客への財又はサービスの提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引のうち、従来、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識していたものについては、当該対価の総額から第三者に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識する方法に変更しております。

(2) 自社ポイント制度に係る収益認識

当社グループの一部の事業会社では、marucaカードによるカスタマー・ロイヤルティ・プログラムを提供しており、会員の購入金額に応じてポイントを付与し、利用されたポイント相当の財又はサービスの提供を行っております。従来は、将来にポイントとの交換に要すると見込まれる費用を引当金として計上し、ポイント引当金繰入額を販売費及び一般管理費に計上していましたが、付与したポイントを履行義務として識別し、将来の失効見込み等を考慮して算定された独立販売価格等を基礎として取引価格の配分を行う方法に変更しております。

(3) 自社発行商品券に係る収益認識

当社グループの一部の事業会社が発行している商品券の未使用分について、従来、発行から一定期間経過後に収益として認識するとともに、発行した商品券の利用に備えるため未使用残高を負債に計上していましたが、当該商品券について顧客による権利行使パターンと比例的に収益を認識する方法に変更しております。

(4) 自社発行割引クーポンに係る収益認識

当社グループの一部の事業会社が発行している割引クーポンについて、従来、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識する一方、提示された割引クーポンは費用として認識する方法によっていましたが、顧客から受け取る対価の総額から当該費用を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1 四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1 四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1 四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当第3 四半期連結累計期間の売上高は109億39百万円、売上原価は78億94百万円それぞれ減少し、営業収入は40億63百万円増加いたしました。販売費及び一般管理費は10億26百万円増加し、営業利益は7百万円、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は0百万円、それぞれ減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は10百万円減少しております。

なお、収益認識会計基準第89-2 項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」( 企業会計基準第12号 2020年3月31日 ) 第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3 四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

( 時価の算定に関する会計基準等の適用 )

「時価の算定に関する会計基準」( 企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」といいます。 )等を第1 四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」( 企業会計基準第10号 2019年7月4日 ) 第44-2 項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

債権等から直接控除した貸倒引当金は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年11月30日)
債権等から直接控除した貸倒引当金	54,000千円	54,000千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 受取保険金

前第3四半期連結累計期間(自 2021年3月1日 至 2021年11月30日)

2021年8月2日に当社の連結子会社である株式会社マルミヤストアの蛸瀬店(大分県中津市)において発生した火災事故による損害に対する保険金の受取額であります。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)

2022年9月に発生した台風第14号に伴う被害に対応する保険金の受取額を計上しております。

2 災害による損失

前第3四半期連結累計期間(自 2021年3月1日 至 2021年11月30日)

2021年8月2日に当社の連結子会社である株式会社マルミヤストアの蛸瀬店(大分県中津市)において発生した火災事故による損失額を計上しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)

2022年9月に発生した台風第14号より被害を受けた店舗の修繕費等を計上しております。

( 四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係 )

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)
減価償却費	2,929,664千円	2,869,559千円
のれんの償却額	46,523	62,105

( 株主資本等関係 )

前第3四半期連結累計期間(自 2021年3月1日 至 2021年11月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年5月6日 取締役会	普通株式	438,351	10.00	2021年2月28日	2021年5月26日	利益剰余金
2021年10月13日 取締役会	普通株式	482,277	11.00	2021年8月31日	2021年11月15日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の  
末日後となるもの  
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年4月28日 取締役会	普通株式	482,276	11.00	2022年2月28日	2022年5月27日	利益剰余金
2022年10月13日 取締役会	普通株式	482,371	11.00	2022年8月31日	2022年11月15日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の  
末日後となるもの  
該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2022年10月13日開催の取締役会決議に基づき、自己株式249,800株の取得を行いました。これを含  
む自己株式の取得及び処分の結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が291,187千円増加し、当第  
3四半期連結会計期間末において自己株式が3,670,971千円となっております。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2021年3月1日 至 2021年11月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	スーパーマ ーケット事業	ディスカウ ントストア事業				
営業収益						
外部顧客への営業収益	164,163,517	15,151,089	366,165	179,680,773	-	179,680,773
セグメント間の内部営業 収益又は振替高	117,238	31,780	28,816	177,835	177,835	-
計	164,280,756	15,182,869	394,982	179,858,608	177,835	179,680,773
セグメント利益	3,657,384	214,272	76,057	3,947,714	282,277	3,665,436

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業、スポーツクラブ事業、食品製造業等であります。

2. セグメント利益の調整額 282,277千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に持株会社である当社において発生するグループ管理費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	スーパーマ ーケット事業	ディスカウ ントストア事業				
営業収益						
外部顧客への営業収益	161,400,727	13,263,850	583,505	175,248,083	-	175,248,083
セグメント間の内部営業 収益又は振替高	79,292	35,711	83,489	198,494	198,494	-
計	161,480,020	13,299,562	666,995	175,446,578	198,494	175,248,083
セグメント利益	3,109,825	350,236	113,061	3,573,122	289,069	3,284,052

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業、スポーツクラブ事業、食品製造業等であります。

2. セグメント利益の調整額 289,069千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に持株会社である当社において発生するグループ管理費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項 (会計方針の変更)」に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、収益認識に関する会計処理を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の会計処理の方法によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間のセグメント業績等は、「スーパーマーケット事業」について営業収益が4,485,018千円減少し、セグメント利益が7,145千円減少し、「ディスカウントストア事業」について営業収益が2,406,456千円減少し、「その他」について営業収益が15,853千円増加しております。「ディスカウントストア事業」並びに「その他」について、セグメント利益に対する影響はありません。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の利益又は損失の算定方法により作成したものを記載しておりません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当第3四半期連結累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計
	スーパー マーケット 事業	ディスカウント ストア事業	計		
顧客との契約から生じる収益					
生鮮食品	67,218,831	729,666	67,948,498	-	67,948,498
加工食品	83,381,953	8,594,413	91,976,366	485,010	92,461,376
住居関連品	5,007,649	1,378,111	6,385,761	-	6,385,761
衣料品・その他	536,204	1,886,690	2,422,894	-	2,422,894
営業収入	4,187,107	651,796	4,838,903	96,650	4,935,554
合計	160,331,745	13,240,679	173,572,425	581,660	174,154,085
その他の収益(注)2	1,068,981	23,171	1,092,152	1,845	1,093,997
外部顧客への営業収益	161,400,727	13,263,850	174,664,578	583,505	175,248,083

(注)1「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業、スポーツクラブ事業、食品製造業等であります。

2「その他の収益」は、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 2007年3月30日)に基づく不動産賃貸収入であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)
1株当たり四半期純利益	60円41銭	57円28銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	2,648,494	2,509,841
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	2,648,494	2,509,841
普通株式の期中平均株式数(株)	43,839,291	43,813,566

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

第70期(2022年3月1日から2023年2月28日まで)中間配当について、2022年10月13日開催の取締役会において、2022年8月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議し、支払を行いました。

配当金の総額	482,371千円
1株当たり配当金	11円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2022年11月15日

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年 1月10日

株式会社リテールパートナーズ  
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人  
広島事務所

指定有限責任社員 公認会計士 笹山直孝  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 小竹 昭  
業務執行社員

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社リテールパートナーズの2022年3月1日から2023年2月28日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2022年9月1日から2022年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年3月1日から2022年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社リテールパートナーズ及び連結子会社の2022年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。